

令和3年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 63 号
令和 4 年 8 月 16 日

霧島市長 中重 真一 様

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 松枝 正浩

令和 3 年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和 3 年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに令和 3 年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

令和3年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	4
2 一般会計	6
(1) 総括	6
(2) 歳入	6
第1款 市 税	8
第2款 地方譲与税	10
第3款 利子割交付金	10
第4款 配当割交付金	10
第5款 株式等譲渡所得割交付金	10
第6款 法人事業税交付金	11
第7款 地方消費税交付金	11
第8款 ゴルフ場利用税交付金	11
第9款 環境性能割交付金	11
第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12
第11款 地方特例交付金	12
第12款 地方交付税	12
第13款 交通安全対策特別交付金	12
第14款 分担金及び負担金	13
第15款 使用料及び手数料	14
第16款 国庫支出金	16
第17款 県支出金	17
第18款 財産収入	18
第19款 寄附金	18
第20款 繰入金	19
第21款 繰越金	19
第22款 諸収入	20
第23款 市債	21

	頁
(3) 歳 出	22
第1款 議 会 費	24
第2款 総 務 費	25
第3款 民 生 費	27
第4款 衛 生 費	30
第5款 労 働 費	31
第6款 農 林 水 産 業 費	32
第7款 商 工 費	34
第8款 土 木 費	35
第9款 消 防 費	37
第10款 教 育 費	38
第11款 災 害 復 旧 費	40
第12款 公 債 費	41
第13款 諸 支 出 金	41
第14款 予 備 費	41
特 別 会 計	
3 国民健康保険特別会計	42
4 後期高齢者医療特別会計	46
5 介護保険特別会計	49
6 交通災害共済事業特別会計	52
7 温泉供給特別会計	54
8 財産に関する調書	56
9 む す び	57
令和3年度霧島市基金運用状況審査意見	60
付 表	
◇ 歳入歳出決算総括表	62
◇ 純計決算総括表	63
◇ 一般会計款別歳入一覧表	64
◇ 一般会計款別歳出一覧表	65
◇ 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	66
◇ 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	67
◇ 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	68
◇ 交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表	69
◇ 温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表	70

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「－」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

令和3年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

令和3年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 霧島市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入1,037億5,234万4,685円、歳出991億357万6,889円で、歳入歳出差引残額は46億4,876万7,796円であり、翌年度へ繰り越すべき財源8億5,919万4,000円を差し引いた実質収支は37億8,957万3,796円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額34億5,387万2,624円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入1,002億9,847万2,061円、歳出956億4,970万4,265円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	75,888,010,829	71,891,545,972	3,996,464,857	859,194,000	3,137,270,857
特 別 会 計	27,864,333,856	27,212,030,917	652,302,939	0	652,302,939
国民健康保険	14,519,587,038	14,423,379,292	96,207,746	0	96,207,746
後期高齢者医療	1,570,796,585	1,563,707,779	7,088,806	0	7,088,806
介護保険	11,669,270,852	11,142,599,165	526,671,687	0	526,671,687
交通災害共済事業	28,979,629	9,467,151	19,512,478	0	19,512,478
温泉供給	75,699,752	72,877,530	2,822,222	0	2,822,222
総 計	103,752,344,685	99,103,576,889	4,648,767,796	859,194,000	3,789,573,796
重 複 額	3,453,872,624	3,453,872,624	0	—	—
純 計	100,298,472,061	95,649,704,265	4,648,767,796	—	—

(1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
一般会計	歳入	75,888,010,829	82,031,456,287	△ 6,143,445,458	△ 7.5
	歳出	71,891,545,972	78,324,754,367	△ 6,433,208,395	△ 8.2
特別会計	歳入	27,864,333,856	28,089,558,611	△ 225,224,755	△ 0.8
	歳出	27,212,030,917	27,487,046,920	△ 275,016,003	△ 1.0
総 計	歳入	103,752,344,685	110,121,014,898	△ 6,368,670,213	△ 5.8
	歳出	99,103,576,889	105,811,801,287	△ 6,708,224,398	△ 6.3

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額878億6,541万6,000円に139億1,530万9,000円を追加補正し、前年度からの繰越額42億4,780万2,000円を加えた最終予算額は1,060億2,852万7,000円である。

歳入の調定額に対する収入率は97.4%、歳出の執行率は93.5%となっている。

歳入では、不納欠損額1億3,996万672円、収入未済額26億4,393万3,120円となっている。

歳出では、翌年度繰越額27億3,857万2,000円、不用額41億8,637万8,111円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一 般 会 計	77,383,297,000	78,248,837,399	75,888,010,829	97,953,967	2,262,872,603	98.1	97.0
特 別 会 計	28,645,230,000	28,287,401,078	27,864,333,856	42,006,705	381,060,517	97.3	98.5
国民健康保険	15,027,214,000	14,767,037,989	14,519,587,038	37,496,481	209,954,470	96.6	98.3
後期高齢者医療	1,578,830,000	1,571,419,890	1,570,796,585	75,000	548,305	99.5	100.0
介護保険	11,948,653,000	11,833,092,998	11,669,270,852	4,435,224	159,386,922	97.7	98.6
交通災害共済事業	16,270,000	28,979,629	28,979,629	0	0	178.1	100.0
温泉供給	74,263,000	86,870,572	75,699,752	0	11,170,820	101.9	87.1
合 計	106,028,527,000	106,536,238,477	103,752,344,685	139,960,672	2,643,933,120	97.9	97.4

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	77,383,297,000	71,891,545,972	2,738,572,000	2,753,179,028	92.9
特 別 会 計	28,645,230,000	27,212,030,917	0	1,433,199,083	95.0
国民健康保険	15,027,214,000	14,423,379,292	0	603,834,708	96.0
後期高齢者医療	1,578,830,000	1,563,707,779	0	15,122,221	99.0
介護保険	11,948,653,000	11,142,599,165	0	806,053,835	93.3
交通災害共済事業	16,270,000	9,467,151	0	6,802,849	58.2
温泉供給	74,263,000	72,877,530	0	1,385,470	98.1
合 計	106,028,527,000	99,103,576,889	2,738,572,000	4,186,378,111	93.5

(3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

①財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	類似団体(令2)
基準財政需要額	29,331,990	28,447,553	20,316,374
基準財政収入額	15,298,170	15,595,386	15,634,117
財政力指数	0.54	0.56	0.79

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数をみると、当年度の財政力指数は0.54で前年度より0.02ポイント低くなっている。

(参考) 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

②経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	類似団体(令2)
経常一般財源等収入額	34,557,987	32,687,543	25,128,438
経常経費充当一般財源等	30,543,997	30,887,985	24,685,071
経常収支比率	83.3	90.5	93.9

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、当年度は83.3%で前年度より7.2ポイント低くなっている。

(参考) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。少なくとも75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合は財政構造は弾力性を欠いているとされていた。しかし、地方財政全体が悪化している今日では、大部分の都道府県が80%を超えて要注意の状態であり、中には100%を超える都道府県も出てきている。

③財源構成

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	比率	決算額	比率
一般財源	46,036,038	60.7	43,684,101	53.3
特定財源	29,841,879	39.3	38,333,584	46.7

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		類似団体(令2)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自主財源	27,577,961	36.3	25,961,219	31.7	24,117,696	37.7
依存財源	48,299,956	63.7	56,056,466	68.3	39,790,776	62.3

歳入の財源構成を一般財源(使途が制限されていない財源)と特定財源(使途が特定されている財源)に区分すると、一般財源の構成比は60.7%で前年度より7.4ポイント高くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、36.3%で前年度より4.6ポイント高くなっている。

④実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	類似団体(令2)
標準財政規模	35,411,758	34,200,306	26,021,136
実質収支額	3,137,271	2,701,357	1,381,930
実質収支比率	8.9	7.9	5.3

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は8.9%で前年度より1.0ポイント高くなっている。

〈参考〉実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費の繰越等のために翌年度に繰り越すべき財産を控除した額）の標準財政規模に対する割合である。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

実質収支比率は、おおむね3～5%程度が望ましいといわれているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、一概には決められない。

⑤実質公債費比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	類似団体(令2)
実質公債費比率	6.6	6.5	4.2

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3カ年平均）をみると、当年度は6.6%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

〈参考〉実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

2 一般会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 3	77,383,297,000	75,888,010,829	71,891,545,972	3,996,464,857	859,194,000	3,137,270,857
R 2	85,366,646,000	82,031,456,287	78,324,754,367	3,706,701,920	1,005,345,000	2,701,356,920
増減	△ 7,983,349,000	△ 6,143,445,458	△ 6,433,208,395	289,762,937	△ 146,151,000	435,913,937

当初予算額598億円に133億3,549万5,000円を追加補正し、前年度からの繰越額42億4,780万2,000円を加えた最終予算額は773億8,329万7,000円である。

当年度の決算は、収入済額758億8,801万829円、支出済額718億9,154万5,972円で、形式収支（差引額）39億9,646万4,857円から翌年度に繰り越すべき財源8億5,919万4,000円を差し引いた実質収支は、31億3,727万857円となっている。

なお、単年度収支は4億3,591万3,937円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	77,383,297,000	78,248,837,399	75,888,010,829	97,953,967	2,262,872,603	98.1	97.0
R 2	85,366,646,000	84,742,116,478	82,031,456,287	76,563,460	2,634,096,731	96.1	96.8
増減	△ 7,983,349,000	△ 6,493,279,079	△ 6,143,445,458	21,390,507	△ 371,224,128	2.0	0.2

予算現額773億8,329万7,000円、調定額782億4,883万7,399円、収入済額758億8,801万829円で、収入率は予算現額に対して98.1%、調定額に対して97.0%である。

収入済額

収入済額758億8,801万829円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	17,603,932,985	円
市税	16,375,006,523	円
地方交付税	15,622,630,000	円
市債	5,282,900,000	円
県支出金	5,251,798,966	円
繰越金	3,706,701,920	円

不納欠損額

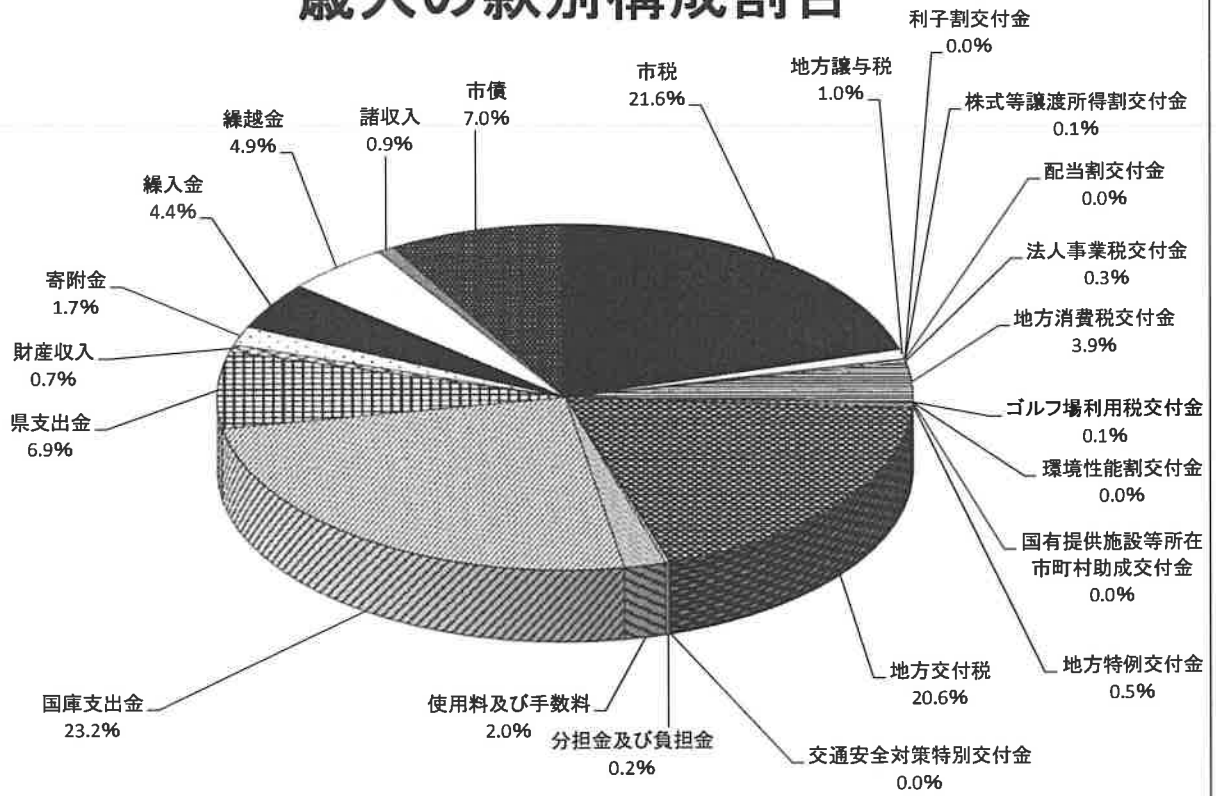
不納欠損額9,795万3,967円の主なものは、市税6,159万4,147円である。

収入未済額

収入未済額22億6,287万2,603円の主なものは、次のとおりである。

市税	326,686,258	円
国庫支出金	1,232,214,529	円
使用料及び手数料	143,559,776	円
諸収入	477,619,637	円

歳入の款別構成割合



第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	15,945,944,000	16,763,286,928	16,375,006,523	61,594,147	326,686,258	102.7	97.7
R 2	15,941,512,000	16,776,773,145	16,211,223,236	68,678,692	496,871,217	101.7	96.6
増減	4,432,000	△ 13,486,217	163,783,287	△ 7,084,545	△ 170,184,959	1.0	1.1

歳入総額に占める構成比 21.6%

収入済額

収入済額163億7,500万6,523円の内訳は、次のとおりである。

市民税	6,180,761,966 円
固定資産税	8,240,074,672 円
軽自動車税	501,396,033 円
市たばこ税	871,171,920 円
入湯税	63,770,360 円
都市計画税	517,831,572 円

収入済額には、還付未済額103万2,338円（市民税61万9,661円、固定資産税33万1,433円、軽自動車税5万5,674円、都市計画税2万5,570円）が含まれている。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	101,291,082	39,061,393	12,620,249	49,609,440
個人分	87,638,236	31,818,835	10,716,267	45,103,134
法人分	13,652,846	7,242,558	1,903,982	4,506,306
固 定 資 産 税	368,600,271	193,055,630	18,529,035	157,015,606
軽 自 動 車 税	10,785,763	2,881,252	1,584,952	6,319,559
都 市 計 画 税	15,954,818	7,639,419	931,220	7,384,179
合 計	496,631,934	242,637,694	33,665,456	220,328,784

不納欠損額

不納欠損額6,159万4,147円は、次のとおりである。

市民税	14,322,863 円
固定資産税	43,964,495 円
軽自動車税	1,867,352 円
都市計画税	1,439,437 円

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	9,768,546
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	51,825,601
地方税法第18条の規定によるもの (5年時効)	0
合 計	61,594,147

収入未済額

収入未済額3億2,668万6,258円は、次のとおりである。

市民税	83,153,498 円
固定資産税	222,514,072 円
軽自動車税	9,803,878 円
都市計画税	11,214,810 円

内訳

現年課税分	106,357,474 円
滞納繰越分	220,328,784 円

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は3,551万9,431円、0.6%の増となっている。この主な理由は、個人市民税は約1億6,167万円の減となったが、法人市民税が約1億9,719万円の増になったことによるものである。

次に、固定資産税は4,672万445円、0.6%の増となっている。

収入率を前年度と比較すると、対調定で1.1ポイント高い97.7%となっている。

収納対策については、口座振替納付やコンビニ収納の推進のほか、月1回の「休日納税相談」の実施や『納税お知らせセンター』からの電話による自主納付の呼びかけが行われており、ほとんどの税目で現年課税分の収入率に改善がみられ、一定の効果が得られている。

なお、コンビニ収納については、納付割合が年々上昇しており、市民の利便性向上に繋がっていることがうかがえる。

また、『滞納処分の強化』の取組として、給与、預貯金や不動産等の徹底した財産調査で、預貯金等の債権差押と取立、不動産や捜索で差し押さえした動産などの公売により換価を行い、市税等に充当している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	684,437,000	774,582,001	774,582,001	113.2	100.0
R 2	624,437,000	654,305,001	654,305,001	104.8	100.0
増減	60,000,000	120,277,000	120,277,000	8.4	0.0

歳入総額に占める構成比 1.0 %

収入済額

収入済額 7億7,458万2,001円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	142,541,000 円
自動車重量譲与税	407,548,000 円
森林環境譲与税	74,591,000 円
航空機燃料譲与税	149,902,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	11,000,000	8,464,000	8,464,000	76.9	100.0
R 2	11,000,000	9,608,000	9,608,000	87.3	100.0
増減	0	△ 1,144,000	△ 1,144,000	△ 10.4	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	20,000,000	35,327,000	35,327,000	176.6	100.0
R 2	20,000,000	28,112,000	28,112,000	140.6	100.0
増減	0	7,215,000	7,215,000	36.0	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	24,000,000	49,089,000	49,089,000	204.5	100.0
R 2	24,000,000	28,490,000	28,490,000	118.7	100.0
増減	0	20,599,000	20,599,000	85.8	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	178,000,000	221,938,000	221,938,000	124.7	100.0
R 2	100,000,000	132,563,000	132,563,000	132.6	100.0
増減	78,000,000	89,375,000	89,375,000	△ 7.9	0.0

歳入総額に占める構成比 0.3 %

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	2,850,000,000	2,973,096,000	2,973,096,000	104.3	100.0
R 2	2,650,000,000	2,732,886,000	2,732,886,000	103.1	100.0
増減	200,000,000	240,210,000	240,210,000	1.2	0.0

歳入総額に占める構成比 3.9 %

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	35,000,000	50,676,224	50,676,224	144.8	100.0
R 2	45,000,000	41,979,220	41,979,220	93.3	100.0
増減	△ 10,000,000	8,697,004	8,697,004	51.5	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	29,000,000	31,525,000	31,525,000	108.7	100.0
R 2	24,000,000	23,275,000	23,275,000	97.0	100.0
増減	5,000,000	8,250,000	8,250,000	11.7	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	1,942,000	1,853,000	1,853,000	95.4	100.0
R 2	1,942,000	1,942,000	1,942,000	100.0	100.0
増減	0	△ 89,000	△ 89,000	△ 4.6	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	368,092,000	368,397,000	368,397,000	100.1	100.0
R 2	136,371,000	136,371,000	136,371,000	100.0	100.0
増減	231,721,000	232,026,000	232,026,000	0.1	0.0

歳入総額に占める構成比 0.5 %

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	14,783,820,000	15,622,630,000	15,622,630,000	105.7	100.0
R 2	13,817,078,000	14,537,875,000	14,537,875,000	105.2	100.0
増減	966,742,000	1,084,755,000	1,084,755,000	0.5	0.0

歳入総額に占める構成比 20.6 %

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	30,000,000	22,224,000	22,224,000	74.1	100.0
R 2	30,000,000	23,124,000	23,124,000	77.1	100.0
増減	0	△ 900,000	△ 900,000	△ 3.0	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	156,240,000	159,977,108	142,459,031	626,287	16,891,790	91.2	89.0
R 2	153,571,000	185,467,124	156,961,634	7,178,060	21,327,430	102.2	84.6
増減	2,669,000	△ 25,490,016	△ 14,502,603	△ 6,551,773	△ 4,435,640	△ 11.0	4.4

歳入総額に占める構成比 0.2 %

収入済額

収入済額 1億4,245万9,031円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	61,891,203 円
	私立保育所負担金	49,437,420 円
	公立保育所負担金	10,852,430 円

収入未済額

収入未済額 1,689万1,790円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	11,796,850 円
	公立保育所負担金	4,609,840 円

令和3年度の保育所負担金は、調定額に対する収入率は前年度と比較すると、現年度分は98.05%で0.46ポイント低く、滞納繰越分は23.14%で1.6ポイント高く、全体では4.78ポイント高い76.09%となっている。

保育所負担金の収入未済額は、1,640万6,690円であり、うち滞納繰越分は1,544万3,830円となっている。前年度と比較すると現年度分が3万8,160円(4.1%)増、滞納繰越分が406万5,230円(20.8%)減となっている。

収納対策については、徴収員2名による夜間訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給を窓口払いとしての納付相談等を行い、納付については市民サービスセンター(コア・よか)やコンビニでの収納環境を整え、一定の効果が図られている。

引き続き保護者間の負担の公平を期するうえから、なお一層収入未済額の削減に努めるとともに、新たな滞納者を増やさないよう、初期段階における収納対策を講じられたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	1,488,942,000	1,656,078,764	1,511,996,988	522,000	143,559,776	101.5	91.3
R 2	1,424,678,000	1,602,731,396	1,455,616,976	706,708	146,407,712	102.2	90.8
増減	64,264,000	53,347,368	56,380,012	△ 184,708	△ 2,847,936	△0.7	0.5

歳入総額に占める構成比 2.0 %

収入済額

収入済額15億1,199万6,988円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	367,452,397 円
	ケーブルテレビ使用料	47,992,322 円
土木使用料	住宅使用料	676,951,100 円
教育使用料	中央高校授業料	88,426,800 円

手数料

衛生手数料	投入手数料	108,746,485 円
-------	-------	---------------

表 2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度～ 平成26年度	129,796,380	2,719,900	446,800	7,569	126,629,680	2.10
平成27年度	1,294,900	8,000	75,200	125	1,211,700	0.62
平成28年度	1,170,653	17,900	0	105	1,152,753	1.53
平成29年度	1,054,400	93,500	0	75	960,900	8.87
平成30年度	1,207,000	141,600	0	94	1,065,400	11.73
令和元年度	1,317,100	105,200	0	97	1,211,900	7.99
令和2年度	2,126,200	969,700	0	89	1,156,500	45.61
過年度分 小 計	137,966,633	4,055,800	522,000	8,154	133,388,833	2.94
令和3年度	667,255,000	665,735,900	0	109	1,519,100	99.77
合 計	805,221,633	669,791,700	522,000	8,263	134,907,933	83.18

不納欠損額

不納欠損額52万2,000円の内訳は、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	522,000 円
-------	-------	-----------

<不納欠損額の処分理由>

民法第169条に定める消滅時効の援用によるものと、破産法第253条の規定による債権の免責が確定したことによるものである。

収入未済額

収入未済額 1 億4,355万9,776円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	6,329,883 円
土木使用料	住宅使用料	135,738,433 円

ケーブルテレビ使用料については、滞納をしている全世帯へ催告書の通知を行うとともに、低額料金への契約見直し、支払が難しい者には分納誓約を交わすなどの対策を取っている。引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

市営住宅使用料の収納対策については、文書による催告や連帯保証人への通知、臨戸訪問徴収等を行っている。

また、一括納入が困難な未納者に対しては、誓約書を取り交わし計画的な分割納付が行われているが、納付意欲が無く誠意が見受けられない未納者に対しては、建物明渡し訴訟を2件行っている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年度分は99.77%で0.08ポイント高く、滞納繰越分は2.94%で0.5ポイント低くなっており、全体も0.16ポイント低い83.18%となっている。

引き続き未納者に対する納付催告、口座振替の推奨等を行うとともに、連帯保証人に対する定期的な催告の実施など、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	19,267,209,000	18,836,147,514	17,603,932,985	1,232,214,529	91.4	93.5
R 2	27,922,326,000	27,887,961,169	26,588,000,969	1,299,960,200	95.2	95.3
増減	△ 8,655,117,000	△ 9,051,813,655	△ 8,984,067,984	△ 67,745,671	△3.8	△1.8

歳入総額に占める構成比 23.2 %

収入済額

収入済額176億393万2,985円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費	2,351,579,010 円
	児童扶養手当給付費	253,352,157 円
	児童手当	1,491,356,664 円
	子どものための教育・保育給付費	2,630,952,432 円
	障害者自立支援給付費	1,589,583,264 円
	障害児通所給付費	581,251,464 円
	国民健康保険医療助成費	130,028,961 円
衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	547,301,194 円

国庫補助金

総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,114,944,000 円
民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等臨時特別給 付金給付事業費	1,717,840,821 円
	子ども・子育て支援交付金	346,825,000 円
	保育所等整備交付金	270,301,000 円
	子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業費	250,868,000 円
	子育て世帯臨時特別給付金給付 事業費	2,177,301,650 円
衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費	331,733,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	655,230,200 円

収入未済額

収入未済額12億3,221万4,529円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

国庫補助金

民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等臨時特別給 付金給付事業費	632,159,179 円
衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費	153,101,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	238,579,000 円

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	5,563,362,000	5,314,421,966	5,251,798,966	62,623,000	94.4	98.8
R 2	6,603,554,000	6,127,067,063	5,954,152,363	172,914,700	90.2	97.2
増減	△ 1,040,192,000	△ 812,645,097	△ 702,353,397	△ 110,291,700	4.2	1.6

歳入総額に占める構成比 6.9 %

収入済額

収入済額52億5,179万8,966円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	436,380,280 円
	保険基盤安定拠出金	340,730,076 円
	児童手当	325,672,832 円
	子どものための教育・保育給付費	1,146,548,845 円
	障害者自立支援給付費	794,791,631 円
	障害児通所給付費	290,625,731 円

県補助金

民生費県補助金	子ども・子育て支援交付金	319,114,000 円
	子どものための教育・保育給付費補助金	206,508,283 円
	重度心身障害者医療費	138,763,000 円

委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	184,274,190 円
--------	---------	---------------

収入未済額

収入未済額6,262万3,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

県補助金

農林水産業費県補助金	次世代ふるさとの森再生事業費	12,169,000 円
災害復旧費県補助金	現年補助耕地災害復旧費	33,340,000 円

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 3	486,796,000	513,854,764	510,577,151	3,277,613	104.9	99.4
R 2	239,004,000	283,280,702	280,261,379	3,019,323	117.3	98.9
増減	247,792,000	230,574,062	230,315,772	258,290	△ 12.4	0.5

歳入総額に占める構成比 0.7 %

収入済額

収入済額5億1,057万7,151円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	27,424,305 円
	土地貸付料	45,830,624 円
利子及び配当金	基金利子	11,777,096 円
財産売払収入		
不動産売払収入	土地建物売払収入	343,346,358 円
	立木売払収入	68,774,601 円

収入未済額

収入未済額327万7,613円の主なものは、財産貸付収入の建物貸付料173万6,520円である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	1,352,754,000	1,327,433,627	1,327,433,627	98.1	100.0
R 2	1,106,501,000	1,105,214,042	1,105,214,042	99.9	100.0
増減	246,253,000	222,219,585	222,219,585	△ 1.8	0.0

歳入総額に占める構成比 1.7 %

収入済額

収入済額13億2,743万3,627円の主なものは、次のとおりである。

指定寄附金	ふるさと納税 “霧島市きばいやんせ寄附金”	1,278,579,000 円
-------	-----------------------	-----------------

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	3,422,893,000	3,359,147,787	3,359,147,787	98.1	100.0
R 2	3,571,457,000	3,467,331,262	3,467,331,262	97.1	100.0
増減	△ 148,564,000	△ 108,183,475	△ 108,183,475	1.0	0.0

歳入総額に占める構成比 4.4 %

収入済額

収入済額33億5,914万7,787円の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,668,484,810 円
特定基金繰入金	特定建設事業基金繰入金	346,100,000 円
	減債基金繰入金	300,000,000 円
	ふるさときばいやんせ基金繰入金	794,200,000 円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	3,706,702,000	3,706,701,920	3,706,701,920	100.0	100.0
R 2	2,632,676,000	2,632,676,265	2,632,676,265	100.0	100.0
増減	1,074,026,000	1,074,025,655	1,074,025,655	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 4.9 %

収入済額

繰越金	純繰越金	2,701,356,920 円
	繰越事業費等充当財源繰越金	1,005,345,000 円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	596,864,000	1,169,085,796	656,254,626	35,211,533	477,619,637	110.0	56.1
R 2	619,539,000	1,160,584,089	666,987,940	0	493,596,149	107.7	57.5
増減	△ 22,675,000	8,501,707	△ 10,733,314	35,211,533	△ 15,976,512	2.3	△ 1.4

歳入総額に占める構成比 0.9 %

収入済額

収入済額 6億5,625万4,626円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 62,553,259 円

雑入

雑入 雑入 496,704,358 円

生活保護費返納金 44,979,031 円

収入未済額

収入未済額 4億7,761万9,637円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 住宅新築資金等貸付金 262,143,251 円

奨学資金貸付金 36,156,150 円

雑入

雑入 生活保護費返納金 162,264,939 円

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	6,380,300,000	5,282,900,000	5,282,900,000	82.8	100.0
R 2	7,668,000,000	5,162,500,000	5,162,500,000	67.3	100.0
増減	△ 1,287,700,000	120,400,000	120,400,000	15.5	0.0

歳入総額に占める構成比 7.0 %

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	令和3年度	令和2年度	増 減 額
総 務 債	0	92,600,000	△ 92,600,000
農 林 水 産 業 債	195,300,000	121,400,000	73,900,000
減 収 補 て ん 債	0	194,400,000	△ 194,400,000
土 木 債	294,100,000	274,700,000	19,400,000
消 防 債	81,900,000	199,300,000	△ 117,400,000
災 害 復 旧 債	145,000,000	154,900,000	△ 9,900,000
過 疎 対 策 事 業 債	39,100,000	150,400,000	△ 111,300,000
辺 地 対 策 事 業 債	122,100,000	146,400,000	△ 24,300,000
合 併 特 例 債	2,219,900,000	2,106,700,000	113,200,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,117,400,000	1,448,500,000	668,900,000
教 育 債	68,100,000	273,200,000	△ 205,100,000
合 計	5,282,900,000	5,162,500,000	120,400,000

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	77,383,297,000	71,891,545,972	2,738,572,000	2,753,179,028	92.9
R 2	85,366,646,000	78,324,754,367	4,247,802,000	2,794,089,633	91.8
増減	△ 7,983,349,000	△ 6,433,208,395	△ 1,509,230,000	△ 40,910,605	1.1

予算現額773億8,329万7,000円に対して、支出済額718億9,154万5,972円で、執行率は92.9%である。

支出済額

支出済額718億9,154万5,972円の主なものは、次のとおりである。

総務費	12,569,271,938 円
民生費	29,665,560,979 円
衛生費	4,822,984,958 円
教育費	6,273,754,363 円
公債費	6,844,315,397 円

翌年度繰越額

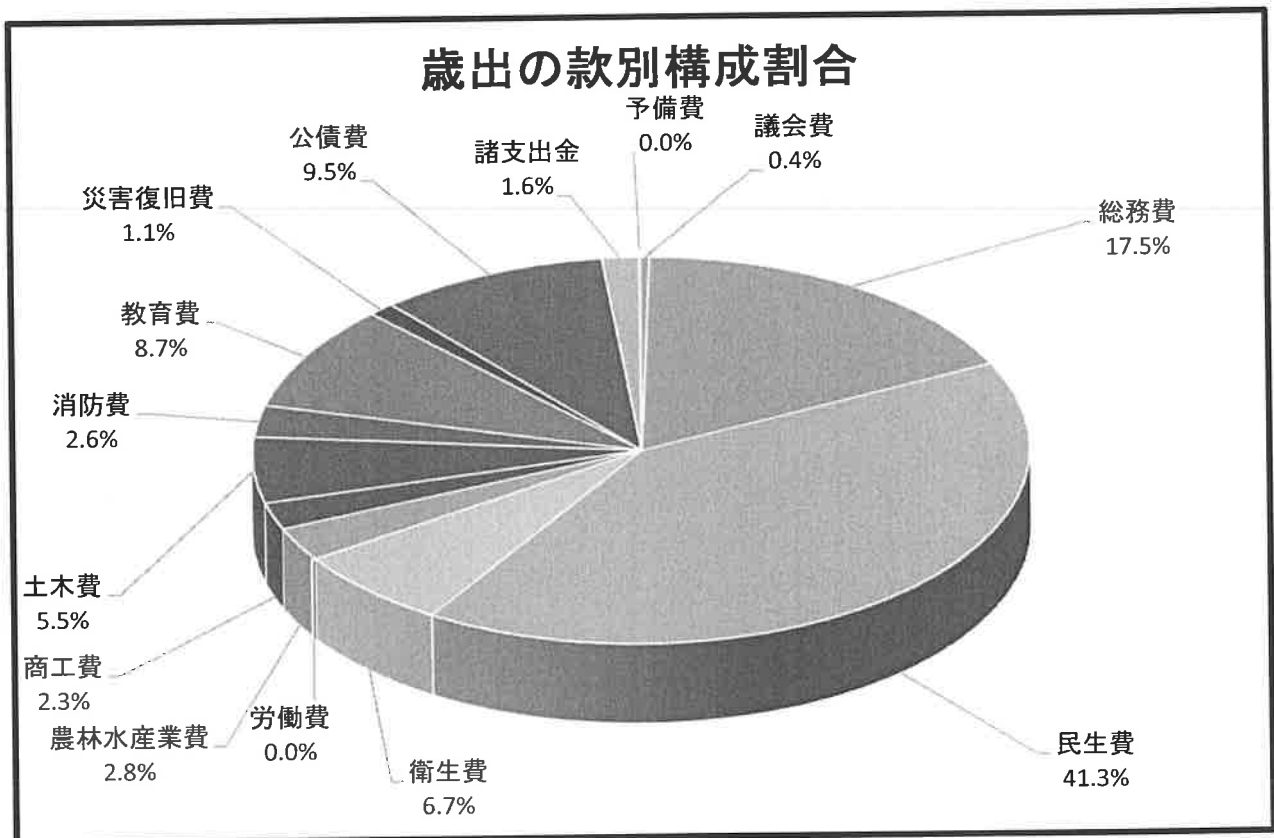
翌年度繰越額27億3,857万2,000円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務費	85,147,000 円
民生費	696,922,000 円
衛生費	382,259,000 円
農林水産業費	113,714,000 円
商工費	27,921,000 円
土木費	737,757,000 円
消防費	35,075,000 円
教育費	504,445,000 円
災害復旧費	155,332,000 円

不用額

不用額27億5,317万9,028円の主なものは、次のとおりである。

総務費	242,224,062 円
民生費	1,137,496,021 円
衛生費	302,151,042 円
商工費	381,057,869 円
災害復旧費	223,694,313 円



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	10,130,934	14.1	10,297,942	13.2	△ 167,008
	扶助費	21,339,739	29.7	17,311,965	22.1	4,027,774
	公債費	6,844,316	9.5	6,806,842	8.7	37,474
	小 計	38,314,989	53.3	34,416,749	44.0	3,898,240
投資的経費	普通建設事業費	7,854,952	11.0	9,592,263	12.2	△ 1,737,311
	災害復旧事業費	821,144	1.1	752,398	1.0	68,746
	小 計	8,676,096	12.1	10,344,661	13.2	△ 1,668,565
その他の経費	物件費	7,406,588	10.3	7,064,775	9.0	341,813
	維持補修費	655,080	0.9	588,077	0.8	67,003
	補助費等	5,598,387	7.8	17,916,563	22.9	△ 12,318,176
	積立金	6,156,303	8.6	2,842,244	3.6	3,314,059
	投資・出資金・貸付金	107,122	0.1	109,071	0.1	△ 1,949
	繰出金	4,966,887	6.9	5,028,843	6.4	△ 61,956
	小 計	24,890,367	34.6	33,549,573	42.8	△ 8,659,206
合 計	71,881,452	100.0	78,310,983	100.0	△ 6,429,531	

※地方財政状況調査より

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 3	294,722,000	285,620,999	9,101,001	96.9
R 2	308,446,000	299,629,239	8,816,761	97.1
増減	△ 13,724,000	△ 14,008,240	284,240	△ 0.2

歳出総額に占める構成比 0.4 %

支出済額

支出済額 2億8,562万999円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	議員報酬（手当・共済費含む）	205,131,533 円
	議会だより発行事務	4,694,000 円

不用額

不用額は、910万1,001円で主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	政務活動費支給事務	6,337,435 円
-----	-----------	-------------

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	12,896,643,000	12,569,271,938	85,147,000	242,224,062	97.5
R 2	23,392,646,000	22,388,805,182	818,705,000	185,135,818	95.7
増減	△ 10,496,003,000	△ 9,819,533,244	△ 733,558,000	57,088,244	1.8

歳出総額に占める構成比 17.5 %

支出済額

支出済額125億6,927万1,938円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

人事管理費	人事管理事務事業	34,424,688 円
	会計年度任用職員管理事務	123,302,224 円
	職員健康診断事業	10,875,834 円
	人事管理関係各種協議会等参画事業	662,768,158 円
文書法制費	自治会長宛文書発送事務	10,263,011 円
	文書収発事務	12,191,790 円
広報広聴費	広報きりしま発行事業	30,431,713 円
会計管理費	会計総務管理事務事業	29,625,241 円
財産管理費	財産管理総務管理事務事業	59,557,850 円
	シビックセンター維持管理事業	213,748,966 円
	市民駐車場管理事業	30,472,012 円
	総合支所維持管理事業	70,697,021 円
	隼人市民サービスセンター維持管理事業	14,534,504 円
	川崎祐宣記念公園整備事業	30,773,000 円
	特定建設事業基金積立金	1,493,926,951 円
	基金管理事務	2,836,656,022 円
企画調整費	霧島市施設管理公社支援事業	11,009,000 円
霧島ふるさと元気再生事業費	コミュニティバス等運行事業	74,318,405 円
	路線バス支援事業	130,567,000 円
	ふるさと納税促進事業	1,872,954,177 円
	移住定住促進補助事業	32,953,000 円
共生協働推進費	簡易給水施設等整備支援事業	12,675,000 円
	行政協力員事務委託料支払事業	125,770,358 円
	地区活性化支援事業	12,372,000 円
	地区自治公民館運営支援事業	20,410,496 円

	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	33,953,000 円
	無線・有線放送施設整備支援事業	44,944,000 円
情報管理費	基幹系システム保守運用事業	191,092,477 円
	情報化推進事業	14,207,578 円
	市地域情報基盤整備事業	780,859,000 円
	内部情報システム運用事業	44,804,734 円
	電算システム機器保守運用事業	58,608,690 円
溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	55,771,943 円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	32,737,536 円
	防犯組合連合会運営事業	20,473,613 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	490,070,079 円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	45,650,019 円
	個人市民税賦課事務	19,706,564 円
	固定資産評価替事務	15,215,200 円
	固定資産税賦課事務	10,209,748 円
	市税等徴収・滞納整理事務	35,260,865 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民窓口証明発行事務	83,096,585 円
選挙費		
衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙事務事業	55,947,311 円
市議会議員選挙費	市議会議員選挙事務事業	79,593,963 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額8,514万7,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

総務管理費	旧感染症指定病舎解体事業	37,700,000 円
	庁舎等整備事業	46,000,000 円
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務事業	1,447,000 円

不用額

不用額2億4,222万4,062円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
共生協働推進費	地区活性化支援事業	10,315,000 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	10,621,921 円
霧島ふるさと元気再生事業費	ふるさと納税促進事業	81,326,823 円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	31,499,979,000	29,665,560,979	696,922,000	1,137,496,021	94.2
R 2	26,614,649,000	25,404,391,830	158,022,000	1,052,235,170	95.5
増減	4,885,330,000	4,261,169,149	538,900,000	85,260,851	△ 1.3

歳出総額に占める構成比 41.3 %

支出済額

支出済額296億6,556万979円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

介護保険特別会計繰出金 1,740,057,033 円

国民健康保険特別会計繰出金 1,202,706,429 円

社会福祉協議会運営支援事業 50,312,000 円

社会福祉総務管理事務事業 36,864,613 円

民生委員活動支援事業 39,211,919 円

自立支援配食事業 11,745,040 円

生活困窮者自立支援事業 18,686,570 円

障がい者福祉費

重度心身障害者医療費助成事業 281,541,085 円

重度心身障害者福祉手当給付事業 14,800,000 円

障害者自立支援給付事業 2,919,953,395 円

障害者自立支援医療費給付事業 226,642,679 円

地域生活社会参加支援事業 54,329,446 円

障がい者補装具給付事業 25,841,065 円

特別障害者手当等給付事業 43,408,380 円

地域生活サービス提供支援事業 38,226,370 円

障害児通所給付事業 1,146,311,444 円

老人福祉費

シルバー人材センター運営支援事業 20,391,000 円

老人クラブ連合会運営支援事業 10,328,153 円

老人福祉施設入所等事務 223,530,715 円

長寿祝金支給事業 20,538,867 円

いきいきチケット支給事業 73,047,650 円

社会福祉施設費

地域介護基盤整備事業 20,298,000 円

横川健康温泉センター管理運営事業 30,749,431 円

溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業 28,764,015 円

霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業 29,437,450 円

国分総合福祉センター管理運営事業 22,030,274 円

保育所等整備事業 414,158,000 円

こども館管理運営事業 49,671,018 円

こども館施設整備事業 79,999,700 円

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,717,840,821 円
養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	60,492,676 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	2,000,336,035 円
児童福祉費		
児童福祉総務費	出産祝商品券支給事業	55,539,557 円
	家庭児童相談事業	26,823,821 円
	児童福祉総務管理事務事業	334,731,840 円
子育て支援推進費	ファミリーサポートセンター運営事業	44,542,000 円
	子育て支援センター管理運営事業	84,622,768 円
	子ども医療費助成事業	320,216,710 円
	養育医療費給付事業	14,492,438 円
	放課後児童健全育成事業	729,827,325 円
	子育て一時預かり支援事業	22,758,000 円
児童措置費	児童扶養手当支給事業	742,815,920 円
	児童手当支給事業	2,143,089,500 円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	63,200,603 円
	母子生活支援施設措置事業	13,917,567 円
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	14,330,000 円
こども育成支援費	一時預かり事業	23,624,190 円
	延長保育促進事業	25,602,246 円
	子どものための教育・保育給付事業	5,653,395,187 円
	障害児保育支援事業	20,534,640 円
	病児・病後児保育事業	37,422,114 円
	一時預かり事業（幼稚園型）	49,839,000 円
	保育環境改善等事業	14,628,000 円
	子育てのための施設等利用給付事業	56,050,510 円
	公立保育園運営事業	61,850,467 円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	201,898,934 円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	2,147,149,457 円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	137,931,323 円
扶助費	生活保護扶助費事務	2,950,513,719 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 6 億 9,692 万 2,000 円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉施設整備事業	37,516,000 円
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	632,156,000 円
児童福祉費	児童福祉総務事業	11,208,000 円
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	16,042,000 円

不用額

不用額11億3,749万6,021円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	121,822,967 円
	国民健康保険特別会計繰出金	44,486,571 円
	生活困窮者自立支援事業	15,807,430 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	113,595,965 円
障がい者福祉費	障害者自立支援給付事業	24,258,605 円
	障害者自立支援医療費給付事業	13,294,321 円
	障がい者補装具給付事業	10,529,935 円
	障害児通所給付事業	49,077,556 円
社会福祉施設費	保育所等整備事業	23,743,000 円
児童福祉費		
子育て支援推進費	子ども医療費助成事業	20,175,290 円
	放課後児童健全育成事業	33,715,675 円
こども育成支援費	子どものための教育・保育給付事業	298,351,813 円
	延長保育促進事業	12,244,754 円
	一時預かり事業（幼稚園型）	26,361,000 円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	13,105,066 円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	91,917,543 円
生活保護費		
扶助費	生活保護扶助費事務	94,367,281 円
災害救助費		
災害救助費	災害救助事業（法定）	22,000,000 円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	5,507,395,000	4,822,984,958	382,259,000	302,151,042	87.6
R 2	3,961,656,000	3,523,692,990	279,817,000	158,146,010	88.9
増減	1,545,739,000	1,299,291,968	102,442,000	144,005,032	△ 1.3

歳出総額に占める構成比 6.7 %

支出済額

支出済額48億2,298万4,958円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	59,170,822 円
	保健センター維持管理事業	10,059,177 円
予防費	感染症予防事業	169,930,799 円
	結核予防事業	13,464,665 円
	予防接種事業	1,152,662,637 円
母子保健費	特定不妊治療費助成交付事業	17,571,990 円
	妊婦健康診査事業	95,975,658 円
	母子健診事業	26,841,038 円
	産後支援事業	14,198,986 円
健康増進費	各種がん検診事業	80,689,358 円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	30,537,012 円
	夜間救急診療支援事業	12,972,278 円

環境衛生費

環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	95,555,200 円
火葬場費	国分斎場管理運営事業	59,497,044 円

清掃費

清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	128,640,000 円
	衛生施設整備基金積立事業	400,350,102 円
塵芥処理費	資源物中間処理・保管事業	68,498,128 円
	資源物分別収集推進補助事業	14,780,950 円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	304,309,347 円
	ごみ処理場管理運営事業	808,891,457 円
	(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業	346,880,380 円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	250,686,922 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 3 億8,225万9,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

清掃費	ごみ処理施設整備事業	220,158,000 円
保健衛生費	予防接種事業	153,101,000 円
	感染症予防事業	9,000,000 円

不用額

不用額 3 億215万1,042円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
予防費	予防接種事業	145,695,473 円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 3	28,129,000	27,931,985	197,015	99.3
R 2	42,201,000	32,520,047	9,680,953	77.1
増減	△ 14,072,000	△ 4,588,062	△ 9,483,938	22.2

歳出総額に占める構成比 0.0 %

支出済額

支出済額2,793万1,985円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

働く女性の家事業費	働く女性の家維持管理事業	10,217,097 円
労働施設費	丸岡会館等管理運営事業	17,324,918 円

不用額

不用額は、19万7,015円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	2,298,054,000	2,009,870,263	113,714,000	174,469,737	87.5
R 2	2,871,257,000	2,547,498,449	202,693,000	121,065,551	88.7
増減	△ 573,203,000	△ 537,628,186	△ 88,979,000	53,404,186	△ 1.2

歳出総額に占める構成比 2.8 %

支出済額

支出済額20億987万263円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	28,868,771 円
農業総務費	農業総務管理事務事業	14,405,609 円
	各種農業関連施設管理事業	42,538,286 円
農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	25,258,000 円
	農業次世代人材投資事業	18,211,847 円
	鳥獣被害対策実践事業	57,658,868 円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	87,949,000 円
	農地中間管理事業	14,128,332 円
	中山間地域等直接支払事業	43,387,204 円
	担い手経営発展等支援事業	22,337,000 円
畜産業費	家畜導入及び保留補助事業	11,520,000 円
	畜産基盤再編総合整備事業	10,774,000 円
地方卸売市場管理費	地方卸売市場施設維持管理事業	16,482,773 円
農地費	農地管理事務事業	14,822,812 円
	県営土地改良事業参画事業	110,142,904 円
	多面的機能支払交付金事業	92,515,080 円
農道及び用排水路整備事業費	農道・用排水路整備事業	132,729,080 円
	農地防災事業	21,160,000 円

林業費

林業総務費	林業総務管理事務事業	99,841,674 円
	飲雑用水施設管理事業	95,336,748 円
林道事業費	林道等維持管理事業	18,466,991 円
	林道整備事業	56,226,349 円
森林整備事業費	市有林維持管理事業	64,503,645 円
	森林整備事業	10,975,895 円
	森林環境譲与税事業（森林整備・森林管理）	46,361,695 円
	森林環境譲与税事業（基金）	39,697,108 円
治山事業費	治山事業	53,900,000 円

水産業費

漁港管理費	漁港整備事業	38,545,000 円
-------	--------	--------------

翌年度繰越額

翌年度繰越額 1 億1,371万4,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農業費	農道及び用排水路整備事業	5,200,000 円
林業費	飲雑用水施設管理事業	87,849,000 円
	林道整備事業	7,569,000 円
水産業費	漁港整備事業	13,096,000 円

不用額

不用額 1 億7,446万9,737円の主なものは、次のとおりである。

林業費		
森林整備事業費	森林環境譲与税事業（生産基盤整備）	12,521,000 円
	森林環境譲与税事業（森林整備・森林管理）	16,297,305 円
	力強い木材産業づくり事業	74,330,000 円
	市有林維持管理事業	16,130,355 円

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	2,043,355,000	1,634,376,131	27,921,000	381,057,869	80.0
R 2	2,368,605,000	1,969,931,774	304,676,000	93,997,226	83.2
増減	△ 325,250,000	△ 335,555,643	△ 276,755,000	287,060,643	△ 3.2

歳出総額に占める構成比 2.3 %

支出済額

支出済額16億3,437万6,131円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費	商工総務管理事務事業	18,118,559 円
商工業振興費	霧島市商工会活動支援事業	13,743,000 円
	事業継続支援給付金給付事業	402,952,927 円
	プレミアム付商品券事業	333,730,291 円
	新型コロナウイルス対策経営改善促進助成事業	13,106,851 円
	新規創業・第二創業促進支援事業	12,701,176 円
企業誘致推進費	立地企業支援事業	165,807,000 円
観光費	市観光協会活動支援事業	31,421,000 円
	観光客誘客事業	61,765,576 円
	プレミアム付宿泊施設利用券事業	26,282,860 円
	日当山観光案内所管理運営事業	10,029,000 円
	観光バス運行事業	35,888,710 円
施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	74,256,694 円
	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	12,026,419 円
	霧島高原国民休養地管理運営事業	42,097,411 円
	日当山西郷どん村管理運営事業	11,317,290 円
	塩浸温泉龍馬公園管理運営事業	11,385,839 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額2,792万1,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

商工費	事業継続支援給付金給付事業	6,723,000 円
	修学旅行企画支援事業	20,028,000 円
	市内各種観光施設維持管理総務事業	1,170,000 円

不用額

不用額3億8,105万7,869円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	事業継続支援給付金給付事業	202,149,073 円
	プレミアム付商品券事業	37,388,709 円
	新型コロナウイルス対策経営改善促進助成事業	37,905,149 円
企業誘致推進費	立地企業支援事業	45,266,000 円
観光費	観光客誘客事業	36,351,424 円

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	4,775,636,000	3,970,846,381	737,757,000	67,032,619	83.1
R 2	5,671,834,000	4,704,253,020	803,962,000	163,618,980	82.9
増減	△ 896,198,000	△ 733,406,639	△ 66,205,000	△ 96,586,361	0.2

歳出総額に占める構成比 5.5 %

支出済額

支出済額39億7,084万6,381円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

建築指導費 建築物耐震改修促進事業 46,138,000 円

道路橋梁費

道路橋梁維持費 道路橋梁維持総務管理事務事業 11,073,471 円

地方改善施設整備事業 10,200,000 円

道路維持改良事業 48,572,717 円

道路維持管理事業 336,738,727 円

橋梁長寿命化修繕事業 224,696,734 円

道路施設防災安全対策事業 234,829,162 円

道路新設改良費 県営道路整備負担金事業 14,000,000 円

道路新設改良事業 231,886,053 円

辺地対策道路整備事業 122,261,540 円

過疎対策事業 39,199,619 円

幹線市道整備事業費 幹線市道整備事業 118,908,067 円

河川費

河川管理費 県施行河川関係負担金事業 15,644,900 円

県単急傾斜地崩壊対策事業 26,263,727 円

総合治水対策事業 15,313,232 円

都市計画費

都市計画総務費 都市計画総務管理事務事業 13,585,299 円

都市計画区域及び用途地域の見直し
検討事業 12,276,911 円

土地区画整理費 麓第一土地区画整理事業 58,530,509 円

浜之市土地区画整理事業 132,323,650 円

隼人駅東土地区画整理事業 222,115,778 円

街路事業費 都市再生整備計画事業 152,202,615 円

街路整備事業 335,007,938 円

公園費 公園管理事務事業 16,549,899 円

都市公園管理事業 41,660,500 円

城山公園管理事業 19,745,000 円

丸岡公園管理事業 13,161,961 円

公園改修事業 46,997,867 円

公園整備事業 13,520,500 円

住宅費		
住宅管理費	市営住宅浄化槽改善事業	23,940,130 円
	市営住宅維持管理事業	268,781,738 円
	市営住宅改善事業	184,357,500 円
	老朽住宅除去事業	28,519,400 円
住宅建設費	市営住宅等建替事業	102,950,872 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 7 億 3,775 万 7,000 円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

土木管理費	建築物耐震改修促進事業	25,601,000 円
河川費	県単急傾斜地崩壊対策事業	7,379,000 円
道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	24,359,000 円
	道路施設防災安全対策事業	11,015,000 円
	過疎対策事業	79,342,000 円
都市計画費	浜之市土地区画整理事業	21,374,000 円
	隼人駅東土地区画整理事業	119,693,000 円
	都市計画総務管理事務事業	5,000,000 円
	街路整備事業	33,387,000 円
	都市再生整備計画事業	410,607,000 円

不用額

不用額は 6,703 万 2,619 円の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費		
道路橋梁維持費	道路施設防災安全対策事業	17,062,838 円
住宅費		
住宅建設費	市営住宅等建替事業	11,875,128 円

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	1,954,910,000	1,886,218,891	35,075,000	33,616,109	96.5
R 2	2,089,612,000	2,022,994,351	31,046,000	35,571,649	96.8
増減	△ 134,702,000	△ 136,775,460	4,029,000	△ 1,955,540	△ 0.3

歳出総額に占める構成比 2.6 %

支出済額

支出済額18億8,621万8,891円の主なものは、次のとおりである。

消防費

水防防災費	排水機場維持管理事業	27,755,774 円
	防災行政無線運営事業	45,022,515 円
常備消防費	消防署等管理事業	80,195,840 円
	消防装備等整備事業	13,885,974 円
	常備消防車両管理事業	62,487,329 円
非常備消防費	消防団運営事業	140,134,718 円
消防施設費	消防団車両更新事業	62,283,318 円
	常備消防車両更新事業	34,901,161 円
	消防水利整備事業	43,481,150 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額3,507万5,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

消防費

新型コロナウイルス感染症対策消防 吏員感染予防環境整備事業	4,010,000 円
常備消防車両更新事業	31,065,000 円

不用額

不用額3,361万6,109円の主なものは、次のとおりである。

消防費

非常備消防費	消防団運営事業	18,978,282 円
--------	---------	--------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	6,942,669,000	6,273,754,363	504,445,000	164,469,637	90.4
R 2	8,913,938,000	6,851,986,916	1,226,807,000	835,144,084	76.9
増減	△ 1,971,269,000	△ 578,232,553	△ 722,362,000	△ 670,674,447	13.5

歳出総額に占める構成比 8.7 %

支出済額

支出済額62億7,375万4,363円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費	奨学資金貸付事業	56,210,000 円
	A L T外国青年招致事業	17,513,196 円

小学校費

学校管理費	小学校学校主事配置事業	53,238,291 円
	小学校学校司書配置事業	47,811,976 円
	小学校維持管理事業	211,718,481 円
	小学校施設補修事業	69,787,860 円
	小学校スクールバス運行事業	10,132,198 円
教育振興費	小学校 I C T環境整備事業	381,181,639 円
	小学校教師用教科書等配布事務	13,498,359 円
	小学校英語教育推進事業	19,406,884 円
	小学校特別支援教育推進事業	68,311,002 円
	小学校教育振興事務	38,492,719 円
	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	43,922,192 円
学校施設整備費	小学校学校施設整備事業	278,463,679 円

中学校費

学校管理費	中学校学校主事配置事業	13,721,478 円
	中学校学校司書配置事業	19,993,921 円
	中学校維持管理事業	106,074,182 円
	中学校施設補修事業	23,670,460 円
	中学校スクールバス運行事業	13,156,203 円
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	660,198,660 円
	中学校仮設教室建設管理事業	10,284,960 円
教育振興費	中学校 I C T環境整備事業	80,513,223 円
	中学校教師用教科書等配布事務	24,659,142 円
	中学校特別支援教育推進事業	26,293,581 円
	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	15,410,565 円
	中学校教育振興事務	20,159,723 円
	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	53,104,853 円

高等学校費

高等学校総務費	国分中央高校運営事業	10,474,336 円
	国分中央高校活性化事業	10,044,488 円

高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	33,524,193 円
	国分中央高校農場管理事業	149,222,708 円
教育振興費	国分中央高校設備整備事業	37,751,340 円
幼稚園費		
幼稚園費	幼稚園運営事業	19,696,771 円
社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	18,876,444 円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	44,414,619 円
	サン・あもり管理運営事業	10,218,506 円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	14,872,419 円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	169,383,726 円
郷土館費	郷土館等管理運営事業	15,120,093 円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	94,342,919 円
図書館費	図書館運営事業	62,918,365 円
保健体育費		
社会体育振興費	市スポーツ協会等運営支援事業	16,636,206 円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	51,624,803 円
	国分総合プール管理運営事業	43,288,420 円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	37,968,280 円
	横川運動公園管理運営事業	32,203,635 円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	25,696,020 円
	隼人運動施設管理運営事業	14,998,608 円
	隼人松永運動施設管理運営事業	25,024,658 円
	福山地区運動施設管理運営事業	24,945,423 円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	357,694,100 円
学校保健体育費	学校保健総務管理事務事業	53,319,560 円
	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	50,296,324 円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	11,788,665 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	438,915,917 円
	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	102,141,043 円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	104,157,961 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 5 億 444 万 5,000 円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

小学校費	小学校 ICT 環境整備事業	6,295,000 円
	小学校学校施設整備事業	114,900,000 円
中学校費	中学校学校施設整備事業	45,600,000 円
高等学校費	国分中央高校維持管理事業	2,700,000 円
社会教育費	霧島市民会館管理運営事業	280,500,000 円
保健体育費	学校保健総務管理事務事業	54,450,000 円

不用額

不用額 1 億 6,446 万 9,637 円の主なものは、次のとおりである。

中学校費		
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	53,412,340 円
高等学校費		
高等学校管理費	国分中央高校農場管理事業	19,029,292 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	1,164,334,000	785,307,687	155,332,000	223,694,313	67.4
R 2	1,238,115,000	704,718,731	422,074,000	111,322,269	56.9
増減	△ 73,781,000	80,588,956	△ 266,742,000	112,372,044	10.5

歳出総額に占める構成比 1.1 %

支出済額

支出済額 7億8,530万7,687円の主なものは、次のとおりである。

文教施設災害復旧費

文教施設災害復旧費 現年文教施設災害復旧事業 39,060,000 円

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費 現年補助農地農業用施設災害復旧事業 73,407,600 円

現年単独農地農業用施設災害復旧事業 85,045,912 円

林業施設災害復旧費 現年補助林業施設災害復旧事業 54,656,812 円

現年単独林業施設災害復旧事業 37,151,823 円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費 現年補助道路施設災害復旧事業 259,112,103 円

現年単独道路施設災害復旧事業 165,580,379 円

過年補助道路施設災害復旧事業 11,600,000 円

現年補助河川施設災害復旧事業 22,352,600 円

住宅施設災害復旧費 住宅施設災害復旧事業 16,456,275 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 1億5,533万2,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

文教施設災害復旧費 現年文教施設災害復旧事業 1,639,000 円

農林水産施設災害復旧費 現年補助農地農業用施設災害復旧事業 44,502,000 円

その他公共施設・公用施設災害復旧費 現年公共施設災害復旧事業 30,000,000 円

公共土木施設災害復旧費 現年補助道路施設災害復旧事業 30,441,000 円

過年補助道路施設災害復旧事業 33,400,000 円

現年公園施設災害復旧事業 8,800,000 円

現年補助河川施設災害復旧事業 6,550,000 円

不用額

不用額 2億2,369万4,313円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

林業施設災害復旧費 現年補助林業施設災害復旧事業 18,753,188 円

農地農業用施設災害復旧費 現年単独農地農業用施設災害復旧事業 24,224,088 円

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 3	6,844,316,000	6,844,315,397	603	100.0
R 2	6,807,843,000	6,806,841,838	1,001,162	100.0
増減	36,473,000	37,473,559	△ 1,000,559	0.0

歳出総額に占める構成比 9.5 %

支出済額

支出済額68億4,431万5,397円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金	市債管理事務	6,627,498,631 円
利子	市債管理事務	216,816,766 円

不用額

不用額は、603円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 3	1,116,160,000	1,115,486,000	674,000	99.9
R 2	1,067,910,000	1,067,490,000	420,000	100.0
増減	48,250,000	47,996,000	254,000	△ 0.1

歳出総額に占める構成比 1.6 %

支出済額

支出済額11億1,548万6,000円の主なものは、次のとおりである。

公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	282,600,000 円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	59,502,000 円
下水道事業費	下水道事業費負担金事業	767,578,000 円

不用額

不用額は、67万4,000円である。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
R 3	30,000,000	13,005,000	16,995,000
R 2	30,000,000	12,066,000	17,934,000
増減	0	939,000	△ 939,000

当年度の予備費は、当初予算額3,000万円で、このうち1,300万5,000円を充用し、予算現額は1,699万5,000円となっている。

充用額の款別内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	107,000 円
民生費	社会福祉費	8,660,000 円
商工費	商工費	1,170,000 円
公債費	公債費	1,008,000 円
農林水産業費	農業費	2,060,000 円

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 3	15,027,214,000	14,519,587,038	14,423,379,292	96,207,746	0	96,207,746
R 2	15,700,674,000	14,952,529,961	14,806,080,838	146,449,123	0	146,449,123
増減	△ 673,460,000	△ 432,942,923	△ 382,701,546	△ 50,241,377	0	△ 50,241,377

当初予算額148億8,133万1,000円に1億4,588万3,000円を追加補正し、最終予算額は150億2,721万4,000円である。

当年度の決算は、収入済額145億1,958万7,038円、支出済額144億2,337万9,292円で、形式収支(差引額)、実質収支ともに9,620万7,746円となっている。

なお、単年度収支は5,024万1,377円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	15,027,214,000	14,767,037,989	14,519,587,038	37,496,481	209,954,470	96.6	98.3
R 2	15,700,674,000	15,240,608,900	14,952,529,961	47,454,176	240,624,763	95.2	98.1
増減	△ 673,460,000	△ 473,570,911	△ 432,942,923	△ 9,957,695	△ 30,670,293	1.4	0.2

収入済額は、145億1,958万7,038円で、予算現額に対する収入率は96.6%となっている。また、調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。なお、収入済額には還付未済額160万9,790円が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,082,847,110	14.4	2,280,110,373	15.3	△ 197,263,263	△ 8.7
2 使用料及び手数料	1,388,700	0.0	1,529,228	0.0	△ 140,528	△ 9.2
3 県支出金	11,065,907,919	76.2	10,871,458,016	72.7	194,449,903	1.8
4 繰入金	1,202,706,429	8.3	1,423,360,233	9.5	△ 220,653,804	△ 15.5
5 繰越金	146,449,123	1.0	316,199,610	2.1	△ 169,750,487	△ 53.7
6 諸収入	13,923,934	0.1	33,222,281	0.2	△ 19,298,347	△ 58.1
7 国庫支出金	6,156,000	0.0	26,301,000	0.2	△ 20,145,000	△ 76.6
8 財産収入	207,823	0.0	349,220	0.0	△ 141,397	△ 40.5
合計	14,519,587,038	100.0	14,952,529,961	100.0	△ 432,942,923	△ 2.9

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被 保 険 者	2,325,881,791	2,082,665,256	36,795,453	206,421,082	89.5
医療給付費分 現年課税分	1,443,793,572	1,387,058,159	3,160,478	53,574,935	96.1
後期高齢者支援金分 現年課税分	494,388,268	474,960,179	1,036,289	18,391,800	96.1
介護納付金分 現年課税分	153,025,260	144,976,791	358,633	7,689,836	94.7
医療給付費分 滞納繰越分	162,460,269	53,044,300	21,525,870	87,890,099	32.7
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	51,757,516	16,322,396	7,488,809	27,946,311	31.5
介護納付金分 滞納繰越分	20,456,906	6,303,431	3,225,374	10,928,101	30.8
退 職 被 保 険 者 等	1,480,852	181,854	701,028	597,970	12.3
医療給付費分 現年課税分	0	0	0	0	—
後期高齢者支援金分 現年課税分	0	0	0	0	—
介護納付金分 現年課税分	0	0	0	0	—
医療給付費分 滞納繰越分	900,167	109,517	425,592	365,058	12.2
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	342,751	42,311	163,936	136,504	12.3
介護納付金分 滞納繰越分	237,934	30,026	111,500	96,408	12.6
合 計	2,327,362,643	2,082,847,110	37,496,481	207,019,052	89.5

国民健康保険税の収入状況は、調定額23億2,736万2,643円に対し、収入済額20億8,284万7,110円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が96.0%で0.2ポイント高く、滞納繰越分が32.1%で3.0ポイント低くなっている。また、全体の収入率は89.5%で、前年度と比較すると0.6ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額3,749万6,481円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分3,679万5,453円（現年課税分455万5,400円、滞納繰越分3,224万53円）及び退職被保険者等分70万1,028円（滞納繰越分）である。不納欠損額を前年度と比較すると、995万7,695円（21.0%）の減となっている。また、当年度に関しては、執行停止を伴わない時効完成のみによるもの（地方税法18条の規定によるもの）はなかった。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	22,112,540
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	15,383,941
地方税法第18条の規定によるもの（5年時効）	0
合 計	37,496,481

収入未済額

収入未済額 2億995万4,470円は、国民健康保険税 2億701万9,052円〔一般被保険者分 2億642万1,082円（現年課税分7,965万6,571円、滞納繰越分 1億2,676万4,511円）及び退職被保険者等分59万7,970円（滞納繰越分）〕と諸収入（雑入）293万5,418円（一般被保険者返納金）である。収入未済額のうち国民健康保険税を前年度と比較すると、現年課税分が1,305万9,085円（14.1%）、滞納繰越分が1,789万5,006円（12.3%）それぞれ減となっている。

収入未済額の縮減に向けた取組については、国民健康保険税の収入率が11年連続向上しており収納担当課職員の徴収努力を評価するものである。引き続き一般被保険者返納金についても財源の確保や被保険者間の負担の公平化を図るため、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	15,027,214,000	14,423,379,292	0	603,834,708	96.0
R 2	15,700,674,000	14,806,080,838	0	894,593,162	94.3
増減	△ 673,460,000	△ 382,701,546	0	△ 290,758,454	1.7

予算現額150億2,721万4,000円に対して、支出済額144億2,337万9,292円、不用額 6億383万4,708円で、執行率は96.0%である。

支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	91,071,433	0.6	91,759,456	0.6	△ 688,023	△ 0.7
2 保 険 給 付 費	10,619,423,048	73.6	10,406,644,397	70.3	212,778,651	2.0
3 国民健康保険事業費納付金	3,420,321,669	23.7	3,868,874,137	26.1	△ 448,552,468	△ 11.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	267	0.0	1,680	0.0	△ 1,413	△ 84.1
5 保 健 事 業 費	137,340,627	1.0	136,429,069	0.9	911,558	0.7
6 基 金 積 立 金	95,438,987	0.7	279,366,220	1.9	△ 183,927,233	△ 65.8
7 諸 支 出 金	59,783,261	0.4	23,005,879	0.2	36,777,382	159.9
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,423,379,292	100.0	14,806,080,838	100.0	△ 382,701,546	△ 2.6

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	8,974,659,298	8,763,328,054	211,331,244	2.4
療 養 費	63,076,149	67,045,831	△ 3,969,682	△ 5.9
高 額 療 養 費	1,522,390,320	1,516,448,891	5,941,429	0.4
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 一 時 金	30,151,568	31,611,418	△ 1,459,850	△ 4.6
葬 祭 諸 費	3,300,000	3,440,000	△ 140,000	△ 4.1
傷 病 手 当 金	474,888	164,076	310,812	189.4
小 計	10,594,052,223	10,382,038,270	212,013,953	2.0
診療報酬審査支払手数料	25,355,705	24,590,587	765,118	3.1
出産育児一時金支払手数料	15,120	15,540	△ 420	△ 2.7
合 計	10,619,423,048	10,406,644,397	212,778,651	2.0

不用額

不用額は6億383万4,708円となっており、前年度と比較すると2億9,075万8,454円の減となっている。主なものは、保険給付費5億3,380万952円、保健事業費5,248万8,373円である。

基金

国民健康保険基金

国民健康保険基金の前年度末現在高は、2億3,650万3,430円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子20万7,823円）を含む基金積立金2億7,922万4,823円を積立て、年度末現在高は5億1,572万8,253円となっている。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 3	1,578,830,000	1,570,796,585	1,563,707,779	7,088,806	0	7,088,806
R 2	1,553,198,000	1,544,567,663	1,537,823,025	6,744,638	0	6,744,638
増減	25,632,000	26,228,922	25,884,754	344,168	0	344,168

当初予算額15億6,683万円に1,200万円を追加補正し、最終予算額は15億7,883万円である。
 当年度の決算は、収入済額15億7,079万6,585円、支出済額15億6,370万7,779円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに708万8,806円となっている。
 なお、単年度収支は34万4,168円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	1,578,830,000	1,571,419,890	1,570,796,585	75,000	548,305	99.5	100.0
R 2	1,553,198,000	1,546,098,913	1,544,567,663	510,201	1,021,049	99.4	99.9
増減	25,632,000	25,320,977	26,228,922	△ 435,201	△ 472,744	0.1	0.1

収入済額は、15億7,079万6,585円で、予算現額に対する収入率は99.5%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。
 なお、収入済額には還付未済額150万5,400円（特別徴収保険料129万7,700円、普通徴収保険料20万7,700円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,014,908,808	64.6	986,291,732	63.9	28,617,076	2.9
2 使用料及び手数料	143,500	0.0	156,000	0.0	△ 12,500	△ 8.0
3 国庫支出金	0	0.0	543,000	0.0	△ 543,000	皆減
4 繰入金	488,788,583	31.1	492,826,311	31.9	△ 4,037,728	△ 0.8
5 繰越金	6,744,638	0.4	6,131,727	0.4	612,911	10.0
6 諸収入	60,211,056	3.9	58,618,893	3.8	1,592,163	2.7
合 計	1,570,796,585	100.0	1,544,567,663	100.0	26,228,922	1.7

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	650,311,500	651,609,200	0	△ 1,297,700	100.2
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	362,297,800	361,310,900	8,100	978,800	99.7
滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	2,922,813	1,988,708	66,900	867,205	68.0
合 計	1,015,532,113	1,014,908,808	75,000	548,305	99.9

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額10億1,553万2,113円に対し、収入済額10億1,490万8,808円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が100.0%で前年度と同じで、滞納繰越分は68.0%で10.2ポイント高くなっている。また、全体の収入率は99.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額7万5,000円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（現年度分8,100円、滞納繰越分6万6,900円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、43万5,201円（85.3%）の減となっている。当年度に関しては、執行停止を伴わない時効完成のみによるもの（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの）はなかった。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	2,500
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	72,500
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの（2年時効）	0
合 計	75,000

収入未済額

収入未済額54万8,305円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額129万7,700円、普通徴収保険料の収入未済額184万6,005円（現年度分97万8,800円、滞納繰越分86万7,205円）である。収入未済額を前年度と比較すると47万2,744円の減となっている。

収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、なお一層努力されたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	1,578,830,000	1,563,707,779	0	15,122,221	99.0
R 2	1,553,198,000	1,537,823,025	0	15,374,975	99.0
増減	25,632,000	25,884,754	0	△ 252,754	0.0

予算現額15億7,883万円に対して、支出済額15億6,370万7,779円、不用額1,512万2,221円で、執行率は99.0%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	13,466,486	0.9	15,822,529	1.0	△ 2,356,043	△ 14.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,468,900,708	93.9	1,443,653,676	93.9	25,247,032	1.7
3 保 健 事 業 費	79,847,513	5.1	77,959,320	5.1	1,888,193	2.4
4 諸 支 出 金	1,493,072	0.1	387,500	0.0	1,105,572	285.3
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,563,707,779	100.0	1,537,823,025	100.0	25,884,754	1.7

不用額

不用額は1,512万2,221円となっており、前年度と比較すると25万2,754円の減となっている。主なものは、保健事業費945万4,487円である。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 3	11,948,653,000	11,669,270,852	11,142,599,165	526,671,687	0	526,671,687
R 2	12,056,764,000	11,495,122,798	11,067,789,000	427,333,798	0	427,333,798
増減	△ 108,111,000	174,148,054	74,810,165	99,337,889	0	99,337,889

当初予算額115億3,304万2,000円に4億1,561万1,000円を追加補正し、最終予算額は119億4,865万3,000円である。

当年度の決算は、収入済額116億6,927万852円、支出済額111億4,259万9,165円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに5億2,667万1,687円となっている。

なお、単年度収支は、9,933万7,889円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	11,948,653,000	11,833,092,998	11,669,270,852	4,435,224	159,386,922	97.7	98.6
R 2	12,056,764,000	11,663,405,013	11,495,122,798	4,950,301	163,331,914	95.3	98.6
増減	△ 108,111,000	169,687,985	174,148,054	△ 515,077	△ 3,944,992	2.4	0.0

収入済額は、116億6,927万852円で、予算現額に対する収入率は97.7%となっている。また、調定額に対する収入率は98.6%である。

なお、収入済額には還付未済額215万850円（現年度分特別徴収保険料203万8,680円、現年度分普通徴収保険料9万5,370円、滞納繰越分普通徴収保険料1万6,800円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	2,187,120,592	18.7	2,091,450,777	18.2	95,669,815	4.6
2 使用料及び手数料	404,750	0.0	591,018	0.0	△ 186,268	△ 31.5
3 国 庫 支 出 金	2,907,647,820	24.9	2,840,913,004	24.7	66,734,816	2.3
4 支 払 基 金 交 付 金	2,772,333,274	23.8	2,789,788,024	24.3	△ 17,454,750	△ 0.6
5 県 支 出 金	1,494,029,310	12.8	1,518,583,391	13.2	△ 24,554,081	△ 1.6
6 財 産 収 入	139,349	0.0	345,310	0.0	△ 205,961	△ 59.6
7 繰 入 金	1,840,057,033	15.8	1,934,797,428	16.8	△ 94,740,395	△ 4.9
8 繰 越 金	427,333,798	3.7	279,930,842	2.4	147,402,956	52.7
9 諸 収 入	40,204,926	0.3	38,723,004	0.4	1,481,922	3.8
合 計	11,669,270,852	100.0	11,495,122,798	100.0	174,148,054	1.5

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者 現年度分 特別徴収保険料	1,985,645,517	1,987,684,197	0	△ 2,038,680	100.1
現年度分 普通徴収保険料	202,318,557	193,678,576	589,209	8,050,772	95.7
滞納繰越分 普通徴収保険料	17,435,894	5,757,819	3,846,015	7,832,060	33.0
合 計	2,205,399,968	2,187,120,592	4,435,224	13,844,152	99.2

介護保険料の収入状況は、調定額22億539万9,968円に対し、収入済額21億8,712万592円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.7%で前年度と同じで、滞納繰越分が33.0%で4.6ポイント低くなっている。また、全体の収入率は99.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額 443万5,224円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料58万9,209円、滞納繰越分普通徴収保険料384万6,015円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、51万5,077円（10.4%）の減となっている。当年度に関しては、執行停止を伴わない時効完成のみによるもの（介護保険法第200条第1項の規定によるもの）はなかった。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	2,188,282
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	2,246,942
介護保険法第200条第1項の規定によるもの（2年時効）	0
合 計	4,435,224

収入未済額

収入未済額 1億5,938万6,922円は、介護保険料1,384万4,152円〔第1号被保険者保険料（現年度分601万2,092円、滞納繰越分783万2,060円）〕と諸収入（雑入）1億4,554万2,770円である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が69万6,426円（13.1%）の増、滞納繰越分が166万4,084円（17.5%）の減となっている。収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	11,948,653,000	11,142,599,165	0	806,053,835	93.3
R 2	12,056,764,000	11,067,789,000	0	988,975,000	91.8
増減	△ 108,111,000	74,810,165	0	△ 182,921,165	1.5

予算現額119億4,865万3,000円に対して、支出済額111億4,259万9,165円、不用額 8億605万3,835円で、執行率は93.3%である。

支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	209,773,375	1.9	229,751,647	2.1	△ 19,978,272	△ 8.7
2 保 険 給 付 費	9,987,747,796	89.6	10,035,609,699	90.7	△ 47,861,903	△ 0.5
3 地 域 支 援 事 業 費	442,154,331	4.0	434,325,198	3.9	7,829,133	1.8
4 保 健 福 祉 事 業 費	87,882,535	0.8	88,097,756	0.8	△ 215,221	△ 0.2
5 基 金 積 立 金	310,021,555	2.8	246,973,033	2.2	63,048,522	25.5
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	105,019,573	0.9	33,031,667	0.3	71,987,906	217.9
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,142,599,165	100.0	11,067,789,000	100.0	74,810,165	0.7

被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)
第1号被保険者	人	34,882	34,496	386
要介護認定申請延人数	人	6,728	6,499	229
要介護(要支援)認定者数	人	6,330	6,379	△ 49
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	47,398	46,600	798
地域密着サービス受給者数	人	14,071	13,702	369
施設介護サービス受給者数	人	10,330	10,500	△ 170
保 険 給 付 費	円	9,987,747,796	10,035,609,699	△ 47,861,903
月 平 均 額	円	832,312,316	836,300,808	△ 3,988,492
受 給 者 平 均 額	円	139,090	141,742	△ 2,652

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

不用額

不用額は8億605万3,835円となっており、前年度と比較すると1億8,292万1,165円の減となっている。主なものは、保険給付費6億9,524万4,204円、地域支援事業費7,988万9,669円である。

基金

介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は6億2,062万2,251円で、当年度は1億9,000万円の取崩し及び基金利子(金融機関預金利子13万9,349円)を含む基金積立金2億4,676万7,072円の積立てを行い、年度末現在高は6億7,738万9,323円となっている。

6 交通災害共済事業特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 3	16,270,000	28,979,629	9,467,151	19,512,478	0	19,512,478
R 2	16,141,000	24,422,982	8,922,353	15,500,629	0	15,500,629
増減	129,000	4,556,647	544,798	4,011,849	0	4,011,849

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は1,627万円である。
 当年度の決算は、収入済額2,897万9,629円、支出済額946万7,151円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに1,951万2,478円となっている。
 なお、単年度収支は401万1,849円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 3	16,270,000	28,979,629	28,979,629	178.1	100.0
R 2	16,141,000	24,422,982	24,422,982	151.3	100.0
増減	129,000	4,556,647	4,556,647	26.8	0.0

収入済額は、2,897万9,629円で、予算現額に対する収入率は178.1%となっている。
 また、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	13,479,000	46.5	13,199,000	54.0	280,000	2.1
2 繰越金	15,500,629	53.5	11,223,982	46.0	4,276,647	38.1
合 計	28,979,629	100.0	24,422,982	100.0	4,556,647	18.7

交通災害共済加入状況

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A) - (B)	
加入者	人	27,199	27,664	△ 465	
共済会費	円	13,479,000	13,199,000	280,000	
加入者内訳	小・中学生	人	1,321	1,466	△ 145
	75歳以上	人	7,242	7,608	△ 366
	一般	人	18,636	18,590	46

※共済会費には、当年度の2月から3月に納入された翌年度の共済期間(4/1~3/31)を対象とする共済会費が含まれている。

当年度の共済加入者等の状況をみると、全体の加入者は前年度より465人少ない27,199人である。

交通災害共済事業については、平成18年の事業開始から小中学生及び75歳以上の市民に対しては掛金を免除し、自動的に加入者としてきたが、財源確保及び相互扶助の趣旨を考慮し、令和元年度から掛金免除の運用を廃止している。

前年度と比較して、事業収入は28万円、繰越金は427万6,647円それぞれ増となっている。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 3	16,270,000	9,467,151	6,802,849	58.2
R 2	16,141,000	8,922,353	7,218,647	55.3
増減	129,000	544,798	△ 415,798	2.9

予算現額1,627万円に対して、支出済額946万7,151円、不用額680万2,849円で、執行率は58.2%である。

支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	9,467,151	100.0	8,922,353	100.0	544,798	6.1
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,467,151	100.0	8,922,353	100.0	544,798	6.1

交通災害見舞金の給付状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減 (A) — (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	0	0	0	0	0	0
傷害見舞金	103	4,910,000	94	4,430,000	9	480,000
合 計	103	4,910,000	94	4,430,000	9	480,000

不用額

不用額は680万2,849円となっており、前年度と比較すると41万5,798円の減となっている。主なものは、総務費の交通災害共済見舞金567万円である。

基金

交通災害共済基金

交通災害共済基金は、当年度中の増減はなく、年度末現在高は0円となっている。

7 温泉供給特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 3	74,263,000	75,699,752	72,877,530	2,822,222	0	2,822,222
R 2	72,246,000	72,915,207	66,431,704	6,483,503	0	6,483,503
増減	2,017,000	2,784,545	6,445,826	△ 3,661,281	0	△ 3,661,281

当初予算額 6,794万3,000円に632万円を追加補正し、最終予算額は 7,426万3,000円である。

当年度の決算は、収入済額7,569万9,752円、支出済額7,287万7,530円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに282万2,222円となっている。

なお、単年度収支は366万1,281円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 3	74,263,000	86,870,572	75,699,752	0	11,170,820	101.9	87.1
R 2	72,246,000	84,861,897	72,915,207	0	11,946,690	100.9	85.9
増減	2,017,000	2,008,675	2,784,545	0	△ 775,870	1.0	1.2

収入済額は、7,569万9,752円で、予算現額に対する収入率は101.9%となっている。また、調定額に対する収入率は87.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント高くなっている。

収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	65,991,130	87.2	61,807,840	84.8	4,183,290	6.8
2 分担金	0	0.0	27,445	0.0	△ 27,445	皆減
3 加入金	2,332,000	3.1	0	0.0	2,332,000	皆増
4 使用料及び手数料	751,332	1.0	2,068,450	2.8	△ 1,317,118	△ 63.7
5 財産収入	136,871	0.2	187,297	0.3	△ 50,426	△ 26.9
6 繰入金	0	0.0	4,712,000	6.5	△ 4,712,000	皆減
7 繰越金	6,483,503	8.5	4,112,175	5.6	2,371,328	57.7
8 諸収入	4,916	0.0	0	0.0	4,916	皆増
合計	75,699,752	100.0	72,915,207	100.0	2,784,545	3.8

収入未済額

収入未済額1,117万820円は、全て事業収入の温泉使用料で、現年度分が84万1,230円、滞納繰越分が1,032万9,590円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が45万3,040円（35.0%）、滞納繰越分が32万2,830円（3.0%）それぞれ減となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が98.7%で0.8ポイント、滞納繰越分は13.5%で0.7ポイントそれぞれ高くなっている。

温泉供給事業については、温泉受給者の高齢化等に伴い給湯件数が年々減少傾向にあることや旅館等の新型コロナウイルスに伴う影響から、今後とも厳しい事業運営を強いられることが予想される。

このような状況の下、安定した事業運営を行うためには、財源となる温泉使用料の確保が必須であり、受益者負担の公平性を図るうえからもより一層の未収金回収対策を講じるとともに、引き続き計画的かつ効率的な温泉施設の維持管理に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 3	74,263,000	72,877,530	0	1,385,470	98.1
R 2	72,246,000	66,431,704	0	5,814,296	92.0
増減	2,017,000	6,445,826	0	△ 4,428,826	6.1

予算現額7,426万3,000円に対して、支出済額7,287万7,530円、不用額138万5,470円で、執行率は98.1%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	72,877,530	100.0	66,431,704	100.0	6,445,826	9.7
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	72,877,530	100.0	66,431,704	100.0	6,445,826	9.7

不用額

不用額は138万5,470円となっており、前年度と比較すると442万8,826円の減となっている。

主なものは、総務費の一般管理費72万7,172円、予備費60万円である。

基金

温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億6,627万1,983円、当年度は471万2,000円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子8万771円）を含む基金積立金213万7,771円の積立てを行い、年度末現在高は1億6,369万7,754円となっている。

8 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

令和3年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分会計別	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	
公有財産	土地	一般会計	16,456,035	△ 3,528	16,452,507
		温泉供給事業	40,400	0	40,400
	建物	一般会計	902,815	490	903,305
		温泉供給事業	332	0	332
	山林	一般会計	20,194,140	283	20,194,423
	物権	一般会計	7.45	0	7.45
	有価証券 (単位：千円)	一般会計	241,503	0	241,503
出資による権利 (単位：千円)	一般会計	389,231	0	389,231	
債権	災害援護資金貸付金	一般会計	195,300	△ 195,300	0
	むらおこし資金貸付金	一般会計	130,000	△ 10,000	120,000
	住宅新築資金等貸付金	一般会計	225,535,623	△ 10,134,689	215,400,934
	奨学資金貸付金	一般会計	531,441,015	△ 6,233,084	525,207,931
	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金	一般会計	104,900	0	104,900
	市民税(特別徴収翌年度調定額)	一般会計			668,620,146
基金	各種基金	一般会計	22,152,176,769	△ 365,139,953	21,787,036,816
		国民健康保険	236,503,430	279,224,823	515,728,253
		介護保険	620,622,251	56,767,072	677,389,323
		交通災害共済	0	0	0
		温泉供給事業	166,271,983	△ 2,574,229	163,697,754

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月)調定分である。

9 むすび

以上、今回審査に付された令和3年度霧島市一般会計・特別会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を記述してきた。

当年度は、引き続き「持続可能な健全財政の確立」、「将来の市民負担軽減」、「スクラップアンドビルドの推進」、「市民への説明責任」を基本的な考え方として、「霧島市経営健全化計画（第3次）」の下、行政の効率化・合理化を一層推進し、真に必要な行政サービスの質と量を確保しながら、健全な財政運営を念頭に置いた予算執行がなされていると認めた。

具体的には、当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が前年度と比べると63億6,867万213円減の1,037億5,234万4,685円、歳出は67億822万4,398円減の991億357万6,889円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入歳出ともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施された特別定額給付金給付事業終了の影響で総額が大きく減少している。歳入は、前年度と比べると61億4,344万5,458円減の758億8,801万829円となっている。

この減の主な理由は、国庫支出金が89億8,406万7,984円、県支出金が7億235万3,397円それぞれ減少したことなどである。

また、歳出は、前年度と比べると64億3,320万8,395円減の718億9,154万5,972円となっている。

この減の主な理由は、特別定額給付金給付事業の終了などにより総務費が98億1,953万3,244円、隼人駅東土地地区画整理事業の事業費の減などにより土木費が7億3,340万6,639円それぞれ減少したことなどである。

収支状況をみると、形式収支は39億9,646万4,857円、実質収支は31億3,727万857円で、それぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支は4億3,591万3,937円の黒字となっている。

一方、特別会計においては、前年度と比べると歳入は2億2,522万4,755円減の278億6,433万3,856円、歳出は2億7,501万6,003円減の272億1,203万917円となっている。

この減の主な理由は、歳入については、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、繰入金、歳出については、国民健康保険特別会計の国民健康保険事業費納付金、基金積立金がそれぞれ減少したことなどである。

収支状況をみると、形式収支・実質収支ともに、6億5,230万2,939円で、それぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支は2特別会計が赤字であるが、特別会計全体では4,979万1,248円の黒字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると3億7,122万4,128円減の22億6,287万2,603円となっている。

この減の主な理由は、市税が1億7,018万4,959円、県支出金が1億1,029万1,700円それぞれ減少したことなどである。

また、特別会計では、前年度と比べると3,586万3,899円減の3億8,106万517円となっている。

歳入の確保のためには、その収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。市税などで依然として多額の収入未済額があるが、収納担当課の収納率向上に取り組む姿勢と債権に対する意識の高さは評価するものである。

適正な債権管理は、市民負担の公平性や行政の信頼確保の観点からも重要である。

適宜法的措置をとることなどを含め、「債権」の認識や「債権を持っている」意識を深めることにより全庁的に債権回収の強化を図る必要がある。

不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べると2,139万507円増の9,795万3,967円となっている。

また、特別会計では、前年度と比べると1,090万7,973円減の4,200万6,705円となっている。

不納欠損処分にあたっては、負担の公平性と歳入の確保の観点から適切かつ厳正に取り扱うことが重要である。

一般会計から特別会計に対する繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3特別会計合計で34億3,155万2,045円となっており、前年度と比べると2,943万1,927円減となっている。

特別会計から一般会計への繰入金については、国民健康保険、介護保険の2特別会計合計が2,232万579円で前年度と比べると341万7,941円減となっている。

財政運営状況に関する指標については、財政力指数は0.54で前年度より0.02ポイント低くなっている。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度より7.2ポイント低い83.3%となった。令和2年度の類似団体の数値93.9%と比較すると10.6ポイント低い状況であるが、80%を超えているので要注意の状態にある。

次に、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率(3カ年平均)は6.6%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

次に、当年度末の市債現在高は前年度より13億4,459万9,000円減少し、516億116万6,000円となっているが、令和2年度の類似団体が391億2,786万4,000円であることから、本市の地方債残高は依然として高い水準にある。

次に、積立金現在高は、前年度より28億1,947万7,000円増加の240億5,976万

8,000円となっている。

以上が本市における令和3年度の決算の状況である。本市における財政状況に関する各指標のうち、経常収支比率は前年度より7.2ポイント低くなっているが、適正とされる数値(0.7~0.8)の範囲を超えており、依然厳しい状況が続いている。

特別会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、温泉供給特別会計の5つの事業が、それぞれの設置目的に沿って、効果的、効率的、計画的に施策を推進し、市民サービスを向上させていくための必要な事業が行われた。

最後に、世界規模で未だ猛威を振るう新型コロナウイルス感染症による経済への影響は甚大なものがあり、今後も新たな変異株の感染拡大による影響や原材料価格の高騰等が予想される。本市の多くの企業・事業所が今後も引き続き厳しい経営環境におかれることから、税収の安定的な確保は不透明な状況にあると考えられる。

このような状況の中ではあるが、市職員をはじめ、関係各位が協力し、英知を絞り、より質の高い市民サービスの提供と市民福祉の向上が図られるよう、努力することを望む。